

2022年8月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年3月25日

上場会社名 福島印刷株式会社
 コード番号 7870 URL <https://www.fuku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2022年3月25日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 名
 TEL 076-267-5111
 2022年4月22日

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期第2四半期の業績(2021年8月21日～2022年2月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第2四半期	3,564	7.6	55		55		37	
2021年8月期第2四半期	3,856	2.8	51	142.1	62	145.4	37	189.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第2四半期	6.56	
2021年8月期第2四半期	6.23	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期第2四半期	7,313	5,012	68.5	870.11
2021年8月期	7,650	5,180	67.7	863.55

(参考)自己資本 2022年8月期第2四半期 5,012百万円 2021年8月期 5,180百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期		6.00		9.00	15.00
2022年8月期		6.00			
2022年8月期(予想)				6.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年8月期の業績予想(2021年8月21日～2022年8月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,350	2.4	313	46.6	325	45.9	206	47.5	34.33

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年8月期2Q	6,000,000 株	2021年8月期	6,000,000 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2022年8月期2Q	239,801 株	2021年8月期	401 株
------------	-----------	----------	-------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年8月期2Q	5,760,199 株	2021年8月期2Q	5,999,634 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に対する各種政策の効果もあり、持ち直しの動きが見られるものの、依然として厳しい状況にあります。今後も国内外の新型コロナウイルス感染症の動向、国内景気への影響など、先行き不透明な状況が続いており、予断を許さない状況にあります。

印刷業界におきましては、依然としてWeb化等による印刷需要の減少が続くなか、競争激化による受注価格下落の影響が顕著化するなど、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は引き続き最新鋭の印刷機等設備導入により生産体制の強化を図るとともに、D P（データプリント）サービスの製品開発やサービスの充実、販売マネジメントの強化による創注や原価構造改善に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は35億64百万円（前年同四半期比7.6%減）となりました。利益面については、営業損失は55百万円（前年同四半期は51百万円の営業利益）、経常損失は55百万円（前年同四半期は62百万円の経常利益）、四半期純損失は37百万円（前年同四半期は37百万円の四半期純利益）となりました。

品目別売上高につきましては、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2020年8月21日 至 2021年2月20日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年8月21日 至 2022年2月20日)	
	売上金額(千円)	売上金額(千円)	前年同四半期比(%)
B F 複合サービス	390,768	377,640	96.6
企画商印サービス	171,657	80,874	47.1
I P D P サービス	877,036	1,025,068	116.9
D M D P サービス	2,417,253	2,080,463	86.1
合 計	3,856,715	3,564,047	92.4

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度と比べ3億36百万円減少し、73億13百万円となりました。

主な要因は、受取手形及び売掛金が4億57百万円増加したものの、現金及び預金が8億14百万円、機械及び装置（純額）が46百万円、リース資産（純額）が82百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度と比べ1億67百万円減少し、23億1百万円となりました。

主な要因は、買掛金が2億40百万円、長期借入金が1億91百万円増加したものの、流動負債のその他に含まれる未払金が1億79百万円、未払法人税等1億70百万円、短期借入金が80百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度と比べ1億68百万円減少し、50億12百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が91百万円減少し、自己株式が1億1百万円増加したこと等によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ7億70百万円減少し、5億31百万円となりました。また、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動によって支出した資金は4億8百万円となりました(前年同四半期は1億10百万円の収入)。これは、前年同四半期の税引前四半期純利益60百万円に対し、当第2四半期は税引前四半期純損失58百万円であったこと、前年同四半期比で売上債権の増加額が98百万円増加し、法人税等の支払額が1億64百万円増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動によって支出した資金は、前年同四半期比23百万円増加し、2億27百万円となりました。これは、前年同四半期比で有形固定資産の取得による支出が35百万円増加したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動によって支出した資金は、前年同四半期比1億円増加し、1億35百万円となりました。これは、前年同四半期比で自己株式の取得による支出が1億1百万円増加したこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年8月期の通期の業績予想につきましては、前回公表(2021年9月29日付)いたしました業績予想に変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大により、当社でも業績へのマイナス影響が予想されます。具体的には、企業が実施するキャンペーンの取りやめによる販促ダイレクトメールの減少などによるものです。従業員への感染リスクを抑えるため、テレワーク推進や業務エリア分離等の対策を行っておりますが、今後新型コロナウイルス感染症のさらなる影響拡大やそれに伴い需要環境に変化が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年8月20日)	当第2四半期会計期間 (2022年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,358,545	543,677
受取手形及び売掛金	927,941	1,385,277
電子記録債権	415,835	425,282
製品	94,072	111,741
仕掛品	111,163	138,046
原材料及び貯蔵品	87,632	88,794
その他	22,472	48,842
貸倒引当金	△431	△582
流動資産合計	3,017,232	2,741,080
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,221,504	1,205,078
機械及び装置（純額）	1,314,594	1,267,668
土地	965,106	965,106
リース資産（純額）	522,136	439,993
その他（純額）	159,968	197,307
有形固定資産合計	4,183,310	4,075,153
無形固定資産	158,456	149,462
投資その他の資産	291,431	347,861
固定資産合計	4,633,198	4,572,477
資産合計	7,650,431	7,313,558

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年8月20日)	当第2四半期会計期間 (2022年2月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	223,801	464,237
短期借入金	590,040	510,040
リース債務	166,456	149,192
未払法人税等	185,012	14,121
賞与引当金	110,238	64,170
役員賞与引当金	16,000	6,600
その他	603,192	398,642
流動負債合計	1,894,741	1,607,004
固定負債		
長期借入金	14,830	206,480
リース債務	414,127	340,337
退職給付引当金	91,180	118,142
資産除去債務	13,895	14,351
その他	40,685	15,225
固定負債合計	574,718	694,536
負債合計	2,469,460	2,301,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	460,000	460,000
資本剰余金	285,200	285,200
利益剰余金	4,410,060	4,318,268
自己株式	△128	△101,873
株主資本合計	5,155,132	4,961,595
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,838	50,421
評価・換算差額等合計	25,838	50,421
純資産合計	5,180,970	5,012,016
負債純資産合計	7,650,431	7,313,558

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年8月21日 至2021年2月20日)	当第2四半期累計期間 (自2021年8月21日 至2022年2月20日)
売上高	3,856,715	3,564,047
売上原価	3,131,332	2,933,889
売上総利益	725,382	630,157
販売費及び一般管理費	674,303	685,773
営業利益又は営業損失(△)	51,079	△55,615
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	1,143	1,401
作業くず売却益	4,758	—
助成金収入	4,247	250
その他	7,066	4,322
営業外収益合計	17,221	5,976
営業外費用		
支払利息	5,588	5,346
その他	—	244
営業外費用合計	5,588	5,590
経常利益又は経常損失(△)	62,712	△55,229
特別利益		
投資有価証券売却益	—	321
特別利益合計	—	321
特別損失		
固定資産売却損	—	29
固定資産除却損	2,606	3,231
投資有価証券評価損	—	435
特別損失合計	2,606	3,697
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	60,106	△58,606
法人税、住民税及び事業税	14,700	1,000
法人税等調整額	8,046	△21,810
法人税等合計	22,746	△20,810
四半期純利益又は四半期純損失(△)	37,360	△37,795

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年8月21日 至2021年2月20日)	当第2四半期累計期間 (自2021年8月21日 至2022年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	60,106	△58,606
減価償却費	347,648	339,783
貸倒引当金の増減額(△は減少)	85	19
賞与引当金の増減額(△は減少)	△29,610	△46,067
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,504	△9,400
退職給付引当金の増減額(△は減少)	27,583	26,961
受取利息及び受取配当金	△1,148	△1,403
支払利息	5,588	5,346
有形固定資産売却損益(△は益)	—	29
有形固定資産除却損	2,606	3,151
無形固定資産除却損	—	80
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△321
投資有価証券評価損益(△は益)	—	435
売上債権の増減額(△は増加)	△368,497	△466,782
棚卸資産の増減額(△は増加)	△45,918	△45,714
仕入債務の増減額(△は減少)	167,556	240,435
未払消費税等の増減額(△は減少)	△28,461	△78,408
その他	△19,827	△149,122
小計	112,205	△239,582
利息及び配当金の受取額	1,148	1,403
利息の支払額	△5,452	△5,170
法人税等の支払額	△363	△165,101
法人税等の還付額	3,104	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,643	△408,450
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△37,500	△31,200
定期預金の払戻による収入	76,800	75,600
有形固定資産の取得による支出	△200,771	△236,422
有形固定資産の売却による収入	—	1,251
無形固定資産の取得による支出	△42,234	△14,626
投資有価証券の取得による支出	△160	—
投資有価証券の売却による収入	—	381
その他	△16	△21,985
投資活動によるキャッシュ・フロー	△203,882	△227,001
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	120,000	120,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△109,732	△91,054
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△8,350	△208,350
自己株式の取得による支出	—	△101,745
配当金の支払額	△36,053	△53,866
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,135	△135,015
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△127,374	△770,468
現金及び現金同等物の期首残高	911,545	1,302,145
現金及び現金同等物の四半期末残高	784,171	531,677

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年9月29日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、2021年9月30日付で、自己株式立会外買付取引(N-NET3)により、株式数239,400株、取得価額101,745千円を取得いたしました。この取得により、当第2四半期会計期間末日現在の自己株式は、239,801株、101,873千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来営業外収益として計上していた作業くず売却益は、顧客へ移転した財の対価として受け取るものであることから売上高として認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は4,316千円増加し、営業外収益は4,316千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。